



中国やベトナムをはじめとする世界の情報を発信しています



組合新聞

2014年1月号

発行：国際ビジネス情報協同組合

2014年 謹賀新年

皆様、新年明けましておめでとうございます

あっという間に1年が過ぎ時の速さに少々驚いていますが

新しい年を迎え、歳を一つ重ねられたことを

本当に有難く思います

皆様のお正月は如何お過ごしでしたか？

暖かくて天気の良いお正月でのんびりされたのではないのでしょうか

各地では事件、事故、災害などで被害に遭われた方も沢山いるようで残念ですが

少なくとも読者の皆様が元気でしたら嬉しい限りでございます

どんな1年になるのか楽しみではありますが、皆様に少しでも情報をお届け出来ればと

スタッフ一同心から努めて参りますので

本年もどうぞ宜しくお願いを申し上げます

皆様にも幸多き年になりますように祈念いたします

～1月号掲載内容～

*2014年 日本はどこに向かうのか

*日本経済と消費税－消費税増税がもたらす影響

└ 増税後の需要は

└ 海外経済

└ 地価はどうなるか

*金融－金融の大胆緩和は継続されるか

└ 為替相場どうなるか

└ NISAで金の流れは変わるのか

└ 貿易収支

*政治－電力・エネルギー政策

└ 農業政策

*国債情勢－米国

└ 農業政策

└ EUの債務危機は？

└ 中国の構造改革

*靖国神社参拝

*張成沢と朝鮮の昔

2014年 日本はどこに向かうのか

2012年、自民党が民主党から政権を奪取し安倍政権が誕生しました。20年に渡るバブル崩壊後のデフレ基調からの脱却を目指し、前アジア開発銀行黒田氏を日銀総裁として指名いたしました。物価上昇率を2%という目標を掲げ異次元の金融緩和をしています。また、政府主導でアジアや中東にインフラ輸出をビジネス外交として展開しています。

現在までのところ株式市場も日経平均16,000円を超え、投資家にも楽観ムードが漂ってきました。明るい材料と言えれば2020年のオリンピック開催が56年ぶりに東京が選ばれたことが日本人の心を歓喜させ、自信を取り戻すきっかけとなりました。

しかし問題も多く抱えています。

人口減と少子高齢化、アジアの新興国の台頭による製造業の国際競争力の劣性、また中国やインドなどの経済成長の減速による悪影響が懸念されています。

2014年は果たしてどのような年になるのでしょうか？

一つの検討材料として読んで頂きご批判を加えて頂ければ幸いです。

1) 日本経済と消費税

① 消費税増税がもたらす影響

日本経済や円安、これに伴う株高が進み緩やかな回復基調が続いています。高額商品は海外旅行など個人消費が堅調で消費全体は回復基調にあります。売上の拡大が目立つのは株価との連動性が高い宝飾品などで円安の影響をもたらすと思われる値上げの中で、ルイヴィトン、ティファニーなどのブランド品が売上を伸ばしています。また住宅や車、大型電化製品など消費税増税前の3月末までの駆け込み需要が期待できます。ある研究所によるとその駆け込み需要額は2兆円であると考えられていますが、この反動が4月以降にどのように出るかが問題です。当然経済成長は1月～3月期に駆け込み需要等で約4.5%の伸びが見込めます。一方、4月～6月は反動により年率換算で-5.5%程度のマイナス成長が見込まれます。通算では1%程度の経済成長ではないかとも言われていますが、総論的にはマイナス成長が止まらないような事になるのではないかと考えられています。

② 増税後の需要は

日常の家計の支出は耐久消費財などの高額な商品を除き生活防衛の為の節約志向が強くなります。アベノミクスによる賃上げが消費を引っ張り経済を活性化させる構図は望めないでしょう。ただ言える事はシニア世代の消費が円高円安に関わらず消費規模を更に拡大させるでしょう。何しろ65歳以上の人口は13年末には25%に達しているといわれているのですから。

③ 海外経済

経済成長にとって問題なのは海外経済が減速するか或いはしないかです。高成長の鍵は海外経済が回復し円安が一段と進み日本からの輸出が強く増加した場合は外需が伸び高い経済成長を望む事が出来、企業の国内回帰や設備投資増加などの好循環も夢ではないでしょう。米国は経済が持ち直しつつあり、昨年12月には金融緩和策を縮小したところで現在のところ問題は生じていません。新興国の中国経済では勢いに陰りが見えるようになり、特に中国経済の金融での構造改革がうまくいくかどうか、シャドーバンキング(影の銀行)をどのように解決するのかによって他国への影響を考えねばなりません。

情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先：info@ibia.or.jp

④地価はどうなるか

アベノミクス効果で不動産取引が活性化しています。国土交通省の昨年7月の地価動向調査でも地価の上昇が調査対象の3分の2にみられました。都市部で住宅需要の拡大に伴う地価上昇がみられるものの、地方都市ではようやく反転するかどうかというところです。都心部ではオリンピック開催決定が地価の上昇の圧力となります。

2) 金融

①金融の大胆緩和は継続されるか

少しおさらいをしてみましょう。政府は1年前に物価上昇率を2%に設定するインフレターゲットと呼ばれる政策を導入しました。このような政策は殆どの先進国で導入されていますが、導入していない国はスウェーデンと日本ぐらいでした。これに賛成の手を挙げたのが自民党、みんなの党、新党改革、維新の会でした。反対したのは民主党、社民党、共産党の三党です。デフレが続けば金持ちの独り勝ちになります。その理由は…安くなった資産をまるでバーゲンセールのように金持ちが買うことが出来るようになるからです。庶民にとって緩やかなインフレになる方が良いに決まっています。左寄りの民主党などは一体何を考えているのでしょうか？さて本題に戻りましょう。

政府は昨年12月24日に本年度一般会計の歳出総額を過去最高の95兆8823億円と予算案を閣議決定、高齢者の社会保障費が初めて30兆円を超えました。税収は景気回復と消費税導入によって25年度当初予算額で7兆円増え50兆円とし、国債の新規発行額を1兆6千億円減らすなどしました。これにより政府と日銀が相まって通貨供給量を増やす事は明らかでインフレ傾向は正に明らかです。

②為替相場はどうなるか

金融緩和、円をジャンジャン印刷すると為替相場の円が当然に安くなります。米国はリーマンショック後に金融を緩和しドル発行額を3倍増やしました。日本は…というと3割増やしました。繰り返して言います！3倍と3割です。その結果1ドル110円から75円まで上昇した事がありました。当然のことでしょう。さてその後の日本はどうなったのでしょうか？マネタリーベース即ち日銀の資金供給量(参考)は2012年末138兆円が13年末200兆円(推測)、14年末で270兆円(予想)になる見込みです。この政策で円の為替相場は昨年11月までは100円位で推移していましたが、12月に入ってから米国バーナンキ議長が少額の債権買い入れプログラムの縮小を決めました。要はドルを市場に出すのを少し少なくする事を決めたのです。これにより円はドルに対し下がりました。1月4日現在では約104円余りです。

今年はどうなるのでしょうか？

国家予算は過去最大…という事は日銀がまだまだ通貨を供給する事が予測されます。一方、米国の景気は弱いですが良くなりつつあります。そうすると今年はまだまだ円安が基調として続くでしょう。

[参考：マネタリーベース(通貨供給量)]

日銀が発行した現金と、金融機関(銀行・郵便局・証券会社・保険会社等)が払い戻しなどに備えて預けている「当座預金」の残高の合計で「資金供給量」とも言います。日銀は金融機関が持つ国債を買い上げたり売り払ったりして安定的な経済成長に誘導しようとする。

③NISA(少額投資非課税制度)で金の流れは変わるのか

株価の上昇に伴い個人にも投資意欲が出てきました。個人マネーの受け皿である公募型の投資信託の販売額が昨年4月から6月には過去最高を記録しました。14年1月から始まる少額投資非課税制度(NISA)とは何か? 通常2014年から20.315%の税金が掛かりますが、毎年100万円までの上場株式や株式投資信託などへの投資であれば値上がり益や配当、分配金が5年に渡り関税されません。2014年から制度が始まり2023年までの10年間に毎年新たに100万円の非課税枠が追加されます。非課税の期間はそれぞれ最大5年間で途中で売った場合は非課税枠を使ったと見なされ再利用できません。非課税枠を使った投資最大枠は500万円までとなっています。少しややこしいので例を挙げてみましょう。

[例]2014年に100万円をA社に投資しました。5年後2倍に増え資産は200万円です。通常であれば100万円の利益に20%の税金が掛かり手元に80万円の利益と投資した100万円の合計180万円が残りますが、この制度を使うと税金がゼロですから200万円が残ります。毎年100万円の非課税を使う事ができ、これを5回使う事が出来るという事になります。

この制度、折角NISA口座を作っても手数料の高い証券会社では節税効果が半減しますので、新たに口座を作るのであれば手数料の安いネット証券の中から口座開設すると良いのではないのでしょうか? この制度はどのように考えても長期投資向けの制度です。日本の金融資産の投信に占める割合は10%を超える米国に対し、日本は4%台であり12年秋以降の円安株高を背景に一層の個人投資意欲を上げる為の政策です。

12月末で400万口座を開かれました。

④貿易収支

昨年11月の統計ですが貿易赤字が過去3番目の大きさであり、1兆2928億円で11月までの合計赤字は10兆円を突破しています。筆者は日銀の超金融緩和の円安がこれだけあるのだから、貿易黒字がさぞ大きくなっているだろうと考えていました。ところがこの数字は一体どうなっているのでしょうか? 当初契約などの条件があって貿易収支の赤字が続いたと考えましたが、円安になってからほぼ1年は過ぎています。今年は貿易収支が改善するのか、貿易黒字が期待出来るのか? 下記の表と見てもらいたい。

輸出入額の変動分析

2010年=100

2013年	輸出			輸入			2013年	輸出			輸入		
	金額	数量	価格	金額	数量	価格		金額	数量	価格	金額	数量	価格
1月	85.4	77.8	109.8	127.0	107.6	118.0	1月	6.3	▲ 1.5	7.9	7.1	▲ 0.7	7.9
2月	94.1	83.0	113.3	119.8	95.9	124.8	2月	▲ 2.9	▲ 12.8	11.4	12.0	0.3	11.6
3月	111.7	98.3	113.6	131.1	102.8	127.6	3月	1.1	▲ 7.1	8.9	5.6	▲ 4.5	10.6
4月	102.8	91.1	112.9	131.6	104.7	125.6	4月	3.8	▲ 3.0	7.0	9.5	2.5	6.9
5月	102.7	89.0	115.4	133.6	104.4	127.9	5月	10.1	▲ 1.2	11.5	10.1	▲ 2.2	12.5
6月	107.9	92.6	116.5	123.3	95.6	128.9	6月	7.4	▲ 5.0	13.1	11.8	▲ 5.0	17.6
7月	106.1	93.5	113.5	138.0	109.2	126.4	7月	12.2	1.8	10.2	19.7	2.4	16.9
8月	103.0	89.2	115.5	133.3	105.6	126.3	8月	14.6	1.9	12.5	16.1	▲ 1.9	18.3
9月	106.3	91.7	116.0	136.5	105.5	129.3	9月	11.5	▲ 1.8	13.6	16.6	▲ 2.1	19.1
10月	108.7	93.4	116.3	142.1	111.1	128.0	10月	18.6	4.4	13.6	26.2	6.4	18.6
11月	105.1	90.7	115.9	142.1	112.2	126.6	11月	18.4	6.1	11.6	21.1	5.0	15.4

輸出額は対前年を見る限り4月以降は確かに増えています。数量的には7月以降少しではあるが伸びています。しかしその額と数量を比べてみると大きな差があります。これは何を表しているのかが問題です。11月の輸出入を見てみましょう。輸出額は対前年比に比べ18.4%伸び輸入数量は6.1%しか伸びていません。一方輸入は対前年比に比べ21.1%伸び輸入数量は5%しか伸びていません。輸出では額が伸びている割合に数量が伸びていません、言い換えれば数量に伸びがなく単価が高くなっています。輸入でも額が大きくなり数量は増えず単価が高くなっているということです。輸入からいうと単価が高くなるのは円安であることが原因であると想像出来ます。ここから推測できる事は以下の通りです。筆者は輸入に関し原発で原油、天然ガス、石炭などの輸入が増えていると思っていましたが、しかし数量は横ばいで円安が輸入額を増しました。貿易収支が大きな赤字を続けているのは何も原発の燃料輸入が少しはあるかもしれないが主な原因でないことが分かります。一方、輸出ですが円安を受けて数量が増えればその額が当然増えるのですが、円安だと輸出価格も低くなるが数量が伸びない。この原因が問題でないか、幾つかあると思われるが…。

3) 政治

①電力・エネルギー政策

東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故は日本のエネルギー政策を根底から崩壊させました。政府は原発を再開させるべくその可能性を探っているようですが、国民は原発再稼働に抵抗感が強いのです。再開云々より先に規制緩和をし、発電・送電線・小売りの自由化をする必要性に迫られています。今年において良いか悪いかは別として規制緩和と一部原発の再稼働をせざるを得なくなるのではないのでしょうか。

②農業政策

農業の現状は以下の通りです。

<平成22年>

農家戸数：252.8万戸

内専業農家：45.1万戸 17.8%

高齢者：平均年齢65.8歳 65歳以上の農家人口が60%

日本人の平均年齢：43.3歳 但し2011年

耕作面積問題：平均1経営当たり2ヘクタール 20ヘクタール以上は32%

これを文章にすると…

1 農家の耕作面積は米国200ヘクタール、オーストラリア300ヘクタール、農家の就業者に至っては普通であれば年金者であるが65歳以上が60%を占めています。筆者の育った家庭もミカン農業していましたが、政府の政策で一つの産物が良ければ全国に推奨する。たとえばミカンであれば静岡・愛媛・熊本と現在は足の引っ張り合いで和歌山のミカンの影は無いばかりか総倒れになっています。稲作とて同じ事です。また農協は農業者の為の農協ではなく、農協の為の農協と成り下がっているのが現状で、農地法とて他の業者が参入し難くなるようになって一向に改正されません。政府は議員の票田である農業者に少しの補助金をばら撒き本当の意味で農業の振興を図る気が無いのが現状なのです。今回シンガポールでのTPPが妥協に至りませんでした。春には再度交渉となります。これが刺激になり規模の拡大、農業構造改革に結び付かなければ農業者には明日が無いように思えます。

4) 国際情勢

①米国

米国経済は2008年の金融危機から回復しつつあります。昨年12月の米連邦準備理事会(FRB)の量的金融緩和策で縮小を決めた背景には米国経済が順調に回復に向けて進んでからです。また、縮小決定後も株式市場は問題とせず、経済界ではむしろ好意的に受け取りました。

FOMCは声明で「最大限の雇用に向けた一段の進展や労働市場環境の見通し改善を踏まえ、委員会は資産購入のペースをやや落とすことを決定した」としています。

2014年1月からFRBの資産購入額は米国債が月400億ドル、住宅ローン担保証券(MBS)が同350億ドルとそれぞれ50億ドルずつの合計100億ドル減額します。

景気回復を牽引するポイントとして

★堅調な雇用と消費

個人消費は雇用情勢の改善、株高、ガソリン安などの援護射撃で安定した推移が見込めそうです。

★財政の崖(歳出カット・増税)の影響縮小

民主党・共和党の協議に進展が見られましたが、財政政策においては不透明な部分が出てきました。

★住宅市場の回復持続等が考えられます

住宅投資は住宅ローンの融資基準に緩和の兆しがある事などから市場の一層の改善が見られるでしょう。

今年まで米国景気は欧州債務問題や財政問題があり振り回された感はありますが、今年に入ってこれらの問題が落ち着くとみられ安定した経済成長が見られるでしょう。

[参考：FOMC(連邦公開市場委員会)]

米国の金融政策の一つである公開市場操作(国債買いオペなどを通じて金融機関の資金需要を調節すること)の方針を決定する委員会のこと。構成は中央銀行にあたるFRB(連邦準備制度委員会)の理事7名、地区ごとの連邦準備銀行総裁5名で構成されます。米国の金融緩和策を決定する最高意思決定機関で定期には約6週間、毎年8回開催されます。

②EUの債務危機は?

ユーロ圏経済の債務危機は落ち着いたとはいえ後遺症に苦しんでいます。欧州銀行の(ECB)金融緩和や資金供給で市場の不安が解消され景気回復を牽引するのは内外需の回復が見込まれているドイツでこれにオランダ、ベルギー、オーストラリアなど近隣諸国が追従すると考えられます。回復の兆しは見込めますがユーロ圏全体で失業率は今なお12%台でその足取りは重くなりそうです。これは財政規律を取り戻す為に緊縮財政を図った結果のしわ寄せが及んだ為で申告なのは若年層の失業です。これはユーロ圏の解雇ルールが厳格な為で、24歳以下の若年層に限れば4人に1人が失業状態なのです。

スペイン、イタリアなど財政再建に取り組んでいる国の景気は財政政策の影響でなお苦しさから脱しきれないでしょう。ユーロは一時1ユーロ1.2ドルの大台を割り込みましたが現在1.3台となり信用を回復しつつあります。スペイン、ポルトガル、ギリシャは競争力強化の為にコスト削減に取り組む一方失業率が上昇しています。

また、失業率低下が見込まれるドイツでは賃金上昇、フランス、イタリアでは必要とされる構造改革の進展が遅く賃金上昇率が落ち込む可能性が高いです。

③中国の構造改革

中国では昨年に習近平国家主席、李克強首相の新指導部が始動しました。この時まで中国経済は投資による拡大路線を執り続け、これが不動産バブルを作り輸出主導が鉄鋼などの過剰生産状態を生みました。新指導部が経済の構造改革を掲げ消費を軸とする経済構造への転換を目指しましたが、そこには構造改革の為の投資の抑制が待ち受けています。李首相が構造改革を全面に打ち出したものの早急な改革は経済成長を鈍化させ政府経済成長目標の7%を達成できない恐れがあります。そこで大胆な改革から緩やかな改革へと転換しつつあります。李首相就任早々の昨年6月には上海金融市場で翌日の金利が通常3%から10%へと跳ね上がりました。これは地方政府が開発会社を作り資金を市場や銀行から集めインフラ整備に使う、この為のシャドーバンキングと呼ばれる仕組みが金利を跳ね上げさせたのです。中央政府から成長目標を指示され各地方政府は競って開発を進めていますが、資金を調達しようにも銀行は融資が出来ず融資プラットフォームと呼ばれる組織を作って資金を調達し、誰も住まないような山奥にマンションを作ったり或いは工業開発区を作ったりしましたが進出する企業はなく荒れ放題で正にバブルの様相を呈しています。これに対応する為投資主導を消費主導にギアチェンジしたものの副作用が大きく金利の上昇を受け銀行株は急落、李首相はたまたま「景気の安定に配慮する」との発言を繰り返し、緩やかな改革に落ち着くであろうと思われまます。

中国の現状をみると所得格差が大きく生まれ、公務員や政治家は裏金で儲け、金持ちは益々金持ちになり、正に弱肉強食で究極の資本主義が生まれています。経済発展が進むにつれ所得格差が益々大きくなり、都市対農村部、東部(沿岸部)対西部(内陸部)、富裕層対貧困層とういう対立軸が生まれています。弱肉強食世界、何でも有りの世界…もはや社会主義は崩壊し究極の資本主義が誕生しているのです、これが現在の中国の姿です。

④靖国神社参拝

昨年12月26日安倍首相が靖国神社に参拝しました。首相は「政権が発足して1年の安倍政権の歩みを報告し、二度と戦争の惨禍によって人々が苦しむことのない時代を創ると誓い、決意をお伝えするためにこの日を選んだ」と述べました。靖国神社には264万余柱の霊が祭られています。国や家族を守りたい為に尊い命を犠牲にした人たちです。国民の代表者たる首相が参拝することは当然のことであり義務でもあります。国を国民を守るために命を落とした人々(英霊)に対し敬意を表し参拝するのが日本の伝統的文化であり、日本人の心そのものです。まして他国が批判をするべきことではありません。各国の反応は以下の通りですが、中韓は従来通りと考えますが、米国の「日本の指導者が近隣諸国との緊張を悪化させるような行動をとった事に失望している」とは何たる事でしょうか! 最近米国は中国よりになってきました。この理由はリーマンショックの時に中国からお金を借りたことがその後の米国の態度に表れています。世界の警察であった米国も落ちたものですね~キャロライン駐日大使も大したことないですかね…。

★中国

これに対し中国は外務省の秦剛報道官は談話を発表し「日本に対し侵略の歴史を反省するとした制約を守り、誤りを正す措置を講じ悪い影響を取り除き具体的な行動をもってアジアの隣国や国際社会の信頼を得られるよう厳粛に求める」と抗議しました。

★韓国

劉震龍文化体育観光相も「遺憾の意と怒りを抑えられない」と非難しました。

★米国

米政府が在日米国大使館を通じて声明を発表。「日本の指導者が近隣諸国との緊張を悪化させるような行動をとったことに失望している」としました。米国が日本の首相の靖国参拝に懸念を表明するのは異例。米政府は「首相の過去への反省と日本の平和への決意を再確認する表現に注目する」と今後の日本側の対応を注視する姿勢を見せました。アメリカにはアーリントン国立墓地があり奴隷制度を守る為に戦った南軍の兵士さえ葬られています。ここには米国大統領がお参りしますが…靖国神社とドコが違うの？

★日本

菅義偉官房長官によると、日本は関係諸国に参拝を事前に通知した。米国が自制を求めたという話は聞いていないと言います。菅官房長官は「しっかりと参拝の趣旨を説明し理解が得られるよう努めていきたい」と語りました。その上で「米国やオバマ大統領との信頼関係に影響があるとは全く思っていない」と述べました。

張成沢と朝鮮の昔

北朝鮮の張成沢が昨年 12 月 12 日に公開処刑された翌日、張氏の親族が多数暮らす地域に武装した国家安全保衛部員(秘密警察)が入り数百人を連行したと伝えられています。連行された親族数百人が政治犯収容所に送られ直系のみならず遠縁になるものまで含まれているとか…まさに一族郎党です。親兄弟が 10 人、それぞれの配偶者、親族に子供達…従者や家来、またその周りにいる利益を同じくする者…相当な人数になります。

時代は李氏朝鮮時代にさかのぼり、その時代に両班(ヤンバン・リャンバン)という位がありました。この位は高麗や李氏朝鮮時代において官僚を出す事が出来た最上級の官僚階級で、身分階級においては最上位に位置し貴族階級に相当するものです。他に中人(雑科を排出する階級)常人(農民)と賤民(奴婢・白丁・僧侶や妓生)などがあります。

両班は李氏朝鮮の国教である儒教の教えの下に労働行為そのものを忌み嫌うようになりました。これが「転んでも自力では起きない」「箸と本より重い物は持たない」と言われる両班の成立なのです。その為に市場で売買されている奴婢を手に入れ労働や雑用をさせたのです。

王様と両班で確立されていた朝廷にも両班同士の派閥があり、殺し合いをする程の権力争いが起こる中、濡れ衣を着せられ無念でならない者や、密告者により自業自得の者もいる…そんな争い事が後を絶ちませんでした。両班の不正が明らかになった場合は、現在の北朝鮮と同じく公開処刑で、役人達だけの前ではなく常人や中人、奴婢までもが見学できる処刑場での公開処刑なのです。その場合、両班の一族郎党も処刑され財産を没収される事になります。まさに現在の北朝鮮と同じで、今も昔も何も変わっていません。財産を没収する事も目的の一つ、他の者達への見せしめ、もう一つは禍根を残さない為なのです。私達日本人には到底理解の出来るものではありません。

今回の張成沢の衝撃的な公開処刑は 30 歳の金正恩一人支配体制を固める為なのだろうが、引っ繰り返せば金正恩体制の脆弱性を傍証しているともとれます。張成沢勢力が数万、資金力もあるとなれば政変を起こそうと思うのも可能でしょう。最高権力を奪取したいと思う者や、金正恩体制に不満を抱く勢力は党や軍、内閣や民衆などの広範囲に存在している事は間違いない事です。密告と相互監視による恐怖社会と金正恩体制に乱れを出さない為に恐怖政治を続ける 30 歳の金正恩ですが、このままでは深刻な副作用がある事も念頭に置かねばなりませんね。

人間は生命を脅かされ追い詰められると極端な選択を取る事もあります。こうした人々の刃先が向けられているのですから。